

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,668	12,385	54,891
経常利益 (百万円)	638	513	2,784
四半期(当期)純利益 (百万円)	339	257	1,397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	336	318	1,356
純資産額 (百万円)	36,066	34,651	35,522
総資産額 (百万円)	59,956	57,656	59,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.55	1.20	6.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.15	60.09	59.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景とした円高是正や株価上昇により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により、個人消費は不安定な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、今後も増加していく介護ニーズを取り込んでいくため、他社に真似のできない新商品を投入することなどによって、メディカルサービス事業の更なる成長を目指すとともに、インテリア健康事業においても、これまでに引き続き、自らのライフスタイルに対してこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、高機能・高付加価値商品の販売に注力していくことで、収益性の向上に取り組んでまいりました。

また、主に元気な高齢者の方々を対象とした「リハテック」ブランド商品につきましては、メディカルサービス事業とインテリア健康事業の両事業の商品開発力を活かして製品化し、既存の両事業の販路や新たな販売チャネルに投入していくとともに、自社によるモデルショップ運営の展開を開始することにより、ビジネスモデルの確立を図り、市場への浸透と売上の拡大に努めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は12,385百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は516百万円（前年同四半期比20.2%減）、経常利益は513百万円（前年同四半期比19.5%減）、四半期純利益は257百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業に対して、新商品の投入などによって、レンタルを中心とした売上高の拡大を図りました。

新商品として、ベッドからの転倒事故を軽減するとともに、高さ調節により介護負担の軽減を図る「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」を、これまでの施設部門に加えて、在宅介護部門への投入を開始したほか、背上げ時の腹部の圧迫やずり落ちを軽減することで、利用者の方はもとより介護者の負担を軽減する腹部圧迫軽減マットレス「FK-95」などの拡販に注力し、顧客数の拡大に努めてまいりました。

また、「リハテック」ブランド商品につきましては、自転車感覚で気軽に乗れるハンドル型電動車いす「スマートパル S637」の販売を開始し、新たな売上の獲得を図るとともに、介護商品を扱う直営店をリハテックショップに改装し、モデルショップとして展開することにより、認知度の向上やブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、ベッド上の利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースセンターなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステム M-1」の継続的な販売促進や、利用者がベッドから転落した際に怪我をするリスクと介護者の負担を軽減する新商品「超低床フロアーベッド FLB-03」などの販売に取り組んでまいりましたが、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減により、苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は6,502百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は353百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、景気回復による消費者の高級志向の高まりなどを背景に、良質な睡眠や、自らのライフスタイルにこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入するとともに、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減に対応するため、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の向上に努めてまいりました。

マットレスのクッション部に東洋紡と共同開発した新素材「プレスエアークストラTM」を採用し、スプリング部の高密度連続スプリングと組み合わせることにより、理想的な寝姿勢で、心地よい眠りを提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」や、マットレス自体が電動でリクライニングする「ルーパームーブ RP-1000」などの今までにない独創性の高い商品を市場に投入いたしました。また、これら商品のテレビコマーシャルの放映等によって認知度の向上を図り、新たな需要の喚起に取り組んでまいりました。

「電動アシスト三輪自転車」やハンドル型電動車いす「S141」などの「リハテック」ブランド商品については、お客様が実際に試乗や体験をすることで、納得していただいております。初めて、ご購入やご利用につながることから、従前から取引のある家具専門店とともに、新たな販売チャネルに対しても、高齢者向け商品の売り場である「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は5,043百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は151百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

その他

戸別訪問販売事業においては、従前からの戸別訪問販売に加え、新規取引先の開拓に積極的に取り組むことにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや店舗の立地環境・顧客ニーズなどを検討の上、スクラップ&ビルドを継続して実施してまいりましたが、収益面では厳しい状況が続いております。

以上の結果、その他の売上高は840百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,786百万円減少し57,656百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,572百万円減少し31,416百万円となりました。主な要因は、たな卸資産888百万円などの増加に対し、現金及び預金764百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,887百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して210百万円減少し26,177百万円となりました。主な要因は、譲渡性預金600百万円の増加に対し、退職給付に関する会計基準等の改正などにより、退職給付に係る資産879百万円が減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して915百万円減少し23,005百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金247百万円などが増加した一方で、支払手形及び買掛金745百万円、長期未払金710百万円などが減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して870百万円減少して34,651百万円となりました。主な要因は、増加については四半期純利益257百万円などであり、減少については剰余金の配当588百万円、退職給付に関する会計基準等の改正による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響599百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.7%から60.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は9,338百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金3,550百万円（短期借入金1,550百万円、長期借入金2,000百万円（1年内返済））、社債3,550百万円、リース債務2,238百万円であります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9,859百万円となり、前連結会計年度末と比較して164百万円減少しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,487,500	224,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	224,487,500	224,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	224,487	-	3,000	-	750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,313,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,936,000	213,936	-
単元未満株式	普通株式 238,500	-	-
発行済株式総数	224,487,500	-	-
総株主の議決権	-	213,936	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	10,313,000	-	10,313,000	4.59
計	-	10,313,000	-	10,313,000	4.59

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は10,314,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度

東陽監査法人

第12期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,125	7,361
受取手形及び売掛金	11,857	9,795
電子記録債権	493	667
有価証券	2,498	2,498
商品及び製品	5,335	5,935
仕掛品	465	525
原材料及び貯蔵品	1,859	2,089
その他	2,362	2,552
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	32,988	31,416
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,481	6,481
その他(純額)	9,763	9,801
有形固定資産合計	16,244	16,282
無形固定資産	1,055	1,023
投資その他の資産	19,087	18,872
固定資産合計	26,387	26,177
繰延資産	66	62
資産合計	59,443	57,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237	3,491
ファクタリング未払金	2,392	2,640
短期借入金	1,550	1,550
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	208	40
賞与引当金	1,261	620
その他の引当金	103	19
その他	4,785	5,932
流動負債合計	16,539	16,294
固定負債		
社債	3,550	3,550
引当金	521	479
退職給付に係る負債	646	668
資産除去債務	25	25
その他	2,638	1,987
固定負債合計	7,381	6,710
負債合計	23,921	23,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,853	31,922
自己株式	2,083	2,083
株主資本合計	35,638	34,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	176
繰延ヘッジ損益	2	10
退職給付に係る調整累計額	218	221
その他の包括利益累計額合計	115	55
純資産合計	35,522	34,651
負債純資産合計	59,443	57,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,668	12,385
売上原価	6,703	6,418
売上総利益	5,964	5,967
販売費及び一般管理費	5,317	5,451
営業利益	647	516
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	7
受取保険金	3	12
その他	20	29
営業外収益合計	33	51
営業外費用		
支払利息	21	20
その他	20	32
営業外費用合計	41	53
経常利益	638	513
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	6	4
税金等調整前四半期純利益	632	509
法人税、住民税及び事業税	41	24
法人税等調整額	251	227
法人税等合計	292	251
少数株主損益調整前四半期純利益	339	257
四半期純利益	339	257

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	71
繰延ヘッジ損益	23	8
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	2	60
四半期包括利益	336	318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	318
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が854百万円減少、退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が599百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	132百万円	133百万円

2 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)翼	168百万円	160百万円
従業員	29百万円	30百万円
計	197百万円	191百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)エフピー友の会	411百万円	410百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	903百万円	901百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	491百万円	2.25円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	588百万円	2.75円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	6,696	4,982	11,678	989	12,668	-	12,668
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	128	130	30	161	161	-
計	6,699	5,110	11,809	1,020	12,829	161	12,668
セグメント利益又は 損失()	455	187	643	21	622	25	647

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	6,502	5,043	11,545	840	12,385	-	12,385
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	152	153	22	175	175	-
計	6,503	5,195	11,698	862	12,561	175	12,385
セグメント利益又は 損失()	353	151	505	4	501	15	516

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	199	191
全社費用	174	175
合計	25	15

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円55銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	339	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	339	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,378	214,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月1日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。